

29年度決算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

杉田ひろし (自民党)

都立城北中央公園内の陸上競技場の整備について問う

問 都への整備要望に向けた取組みについての進捗状況は。

答 城北五区でスポーツ主管課長会を開催し検討課題を確立したうえで、整備要望に向けた事前相談を進めている。スクール・ロイヤル制度の導入を求めている。

問 教員の心理的負担を軽減し、学校における法的観点からの相談・助言を担う、同制度による弁護士配置を。

答 法的専門性が必要とされる場面も多く、今後研究する。新中央図書館のカフェにおける障がい者雇用について問う

問 障がい者の社会参加と自立支援、さらに利用者との触れ合いの場となるカフェに。

答 障がい者の活躍の機会が実現するよう努める。

発達障がい者支援センターについて問う

問 専門家の意見や区民要望を反映させることが大切では。

茂野善之 (自民党)
区財政の現状と課題を問う
問 29年度決算から、区財政の現状をどう捉えるか。
答 歳入面では、特別区交付金が12億8千600万円の減となり、市町村民税法人分の一部国税化の影響と推察。歳出面では、待機児童対策などの扶助費が25億円余の増となり、財政硬直化が進む状況にある。
問 ふるさと納税に対する区の基本的な考えは。
答 制度本来の趣旨に立ち、地域の活性化を図ること、区外からも区の取組みを応援し

佐々木としか (自民党)
防犯カメラの維持管理費助成を求めて
問 町会・自治会や商店街が設置した防犯カメラの維持管理経費の助成を。見解は。
答 犯罪対策を担う都が助成すべきと考えるが、暫定的支援について庁内調整を図る。
商業振興策を問う
問 大規模なプレミアム商品券を発売し、商業振興を。
答 国の発行支援の動向や景気の状態を注視し、より効果の高い制度となるよう検討。
東武東上線立体化計画を問う
問 全線立体化に向け、中板橋駅付近の立体化への考えは。
答 大山駅付近の進捗状況を見きわめ、関係機関と連携し、立体化も視野に入れ踏切対策について調査・研究を進める。
全線立体化を見据え基金の設立を求めるが、見解は。
答 31年度当初の設置を念頭

鈴木こうすけ (公明党)
認知症徘徊高齢者探索サービスについて問う
問 同サービスの端末機は、大きく持ち運びに不便。タグ付きの見守りシユーズ導入を。
答 課題整理を通し、最適な機器選定ができるよう検討。
問 障がいのある子どもなど対象者の精査が必要。見解は。
答 さらに対象拡大は、利用ニーズの動向などの状況に

しば佳代子 (公明党)
学校体育館への冷房導入を
問 都議会公明党は、都知事に對し、学校体育館への冷房の整備を要望してきた。都は補助制度実施を予定しているが、区も対応すべきでは。
答 都の制度を活用した冷房導入は、制度内容の詳細が示された段階で、内容を踏まえ検討する。
殺処分ゼロの実現を求めて
問 猫の不妊手術などの助成金を増額させ、ボランティアの負担を減らし、殺処分ゼロの実現を求めるが見解は。
答 飼い猫などの去勢・不妊手術の一部助成事業の助成金増額は、慎重に検討する。
高島平駅の喫煙所対策を問う
問 喫煙所には、仕切りがなく煙が周囲に流れている。早急な対応を求めるが見解は。
答 関係団体と協議・検討する。

山内えり (共産党)
区立小・中学校体育館への冷房設置を求めて
問 全校体育館への冷房設置に向けた工事計画の作成を。
答 教室に設置している機器が耐用年数を迎え、その更新化はその後の課題としたい。
大山駅の駅前広場計画を問う
問 地元から不安や不満の声が上がっている。住民の声を聴き一から計画のやり直しを。
答 都市計画法に基づく手続きの中で、計画案の縦覧および関係住民からの意見書提出の機会を設ける予定。
「住まいは人権」の立場に立つ区政を求めて
問 高齢者が区に住み続けられるよう、家賃の助成を。
答 財源確保や将来の財政負担などを考慮し、慎重に検討すべきと考える。
問 公営住宅は倍率が高く入居できない。公営住宅増設を。
答 すでに世帯数を超える住

いらい桐子 (共産党)
区民の暮らしの実態を問う
問 21年度と比較し、区民一人あたりの所得の変化は。
答 9万1千50円減少した。
問 例えは、夫34歳、給与収入300万円と妻と子ども2人を扶養している場合、住民税と保険料の合計が29年度は38万7千87円になるが、21年度と比較するとどうか。
答 21万2千450円の増である。
問 旧高七小跡地の活用を問う
問 区有地活用方針の検討に、住民はどうかかわれるのか。
答 まずは、区として区有地活用の方向性を方針としてまとめることが責務と考える。
問 閉局について区の認識は。
答 区民生活に密接に関係する情報が事前になかったことに遺憾の意を示し、サービス低下を最小限にし十分な周知を要請する文書を送付した。
問 区として日本郵便(株)に対し、閉局撤回の働きかけを。
答 現在は考えていない。

高沢一基 (民主クラブ)
防災対策について問う
問 街頭設置型スタンドパイプは、ケース内に雨水が溜まってしまふ構造だが、改善は。
答 排水口を付ける改善工事を年内に完了予定である。
問 三田線への倒木対策として、木を伐採せず、樹高を低くするなど緑陰の維持を。

長瀬達也 (市 民)
業務効率の向上とペーパーレス化をめざして
問 豊島区では業務システムのすべてを無線LAN回線で行い、業務の効率化を図っている。区でも導入できないか。
答 個人情報などを扱うケースが多いため、導入は難しい。33年のネットワーク機器更新時に導入可能かを検討する。
事業者の育成支援を求めて
問 産業融資制度の利子補給について、区では借入期間の半分しか補給されない。他区にない満期補給すべきでは。
答 長期プライムレートをベースとした金利で融資のあつせんをしており、近隣区の利子の負担総額より有利な状況である。また、信用保証料の補助も行っており、利子補給期間の延長は考えていない。
松崎いたる (無党派)
ホテル館に関する契約金等請求事件報告書について問う
問 元職員は石川県能登町へ、当面費用は徴収せずに協力するよう区長の指示があったとメールをしているが、事実か。
答 区は全く関知していない。

井上温子 (無所属)
委託事業者の選定方法を問う
問 生活支援体制整備事業や子ども居場所づくり活動支援事業のような事業は、すべて社会福祉協議会に委託するのか。今後は公募すべきでは。
答 事業内容ごとに判断する。

五十嵐やす子 (市 民)
不合理な校則の見直しを
問 不合理な校則を見直す際は、児童・生徒に自ら考えさせることで、主権者教育につながるかと考えるが見解は。
答 見直し時は、生徒の主体性を育む観点を大切にしよう。校長会などで伝えていく。
命を守る防災について問う
問 公営住宅から転居する際の、家具転倒防止策の原状回復義務を免除すべきでは。
答 公営住宅は倍率が高く入居できない。公営住宅増設を。すでに世帯数を超える住